

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社揚工舎

コード番号 6576

URL <https://rehabili-youko.com/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)伊藤 進

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長

(氏名)中山 俊之

(TEL) 03(5944) 2680

中間発行情報提出予定日 2022年12月28日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,304	7.7	49	69.3	48	49.7	30	195.3
2022年3月期中間期	1,211	9.7	29	△19.9	32	△53.0	10	△85.5

(注) 中間包括利益 2023年3月期中間期 31百万円 (178.3%) 2022年3月期中間期 11百万円 (△84.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	43.49	—
2022年3月期中間期	14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,531	467	30.6
2022年3月期	1,655	436	26.4

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 467百万円 2022年3月期 436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00		
2023年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,544	2.6	141	188.5	129	7.5	87	15.9	124.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月中間期	700,000株	2022年3月期	700,000株
2023年3月中間期	—株	2022年3月期	—株
2023年3月中間期	700,000株	2022年3月中間期	700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況に落ち着きが認められ、行動制限が緩和されたことなどから、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。しかし、夏場以降は感染が再拡大し、加えてロシア・ウクライナ情勢の長期化や原油価格の高騰、急激な円安進行等もあり景気は依然として予断を許さない状況が続きました。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業を行うなど、様々な施策を毎年打ち出しておりますが、介護サービスを提供する事業者としましては、サービスの質を一層向上させるとともにコストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては2021年6月に有料老人ホームとデイサービス事業を営む有限会社まんまるを株式取得にて「株式会社ヨウコーキャッスル三鷹」として完全子会社化し、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーキャッスル三鷹」(有料老人ホーム)、「デイサービスヨウコー三鷹」として運営を開始しました。これにより、当社グループの有料老人ホームは10施設、デイサービスを提供する事業所は11ヵ所となりました。

当中間連結会計期間におきましては、収益力の強化に努めると共に昨年6月、三鷹の施設・事業所を買収した効果もあり、増収・増益となりました。なお、燃料費等の物価高騰対応の為に給付金や新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用に紐づく補助金等がありましたが、営業外収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,304,564千円(前年同期比7.7%増)となり、営業利益は49,257千円(同69.3%増)、経常利益は48,021千円(同49.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は30,441千円(同195.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染状況に一旦落ち着きが見られた後、夏場以降、再拡大する等、厳しい業務環境を強いられました。こうした中、感染対策に万全を期しつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は概ね堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は283,441千円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は50,703千円(同61.0%増)となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、2021年6月に完全子会社化した「株式会社ヨウコーキャッスル三鷹」が営んでいた有料老人ホームの業績が当中間連結会計期間の実績に加わったことにより売上高は前年同期を上回りました。しかし、各施設が稼働率向上に鋭意取り組んだものの新型コロナウイルス感染拡大などの影響により収益確保に苦戦を強いられ、また人件費や新規ご入居者様獲得に係る費用負担等が当セグメントの利益を圧迫しました。

以上の結果、売上高は741,751千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は46,019千円(同2.4%減)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染状況に一旦落ち着きが見られた後、夏場以降、再拡大する中、訪問介護事業につきましては、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、感染対策に万全を期してサービスの提供に努めたことが効を奏し売上高は堅調に推移しました。一方、福祉用具の貸与・販売事業につきましては、同業他社との競合が続く中、営業力の強化に尽力しましたが、苦戦を余儀なくされました。

以上の結果、売上高は147,955千円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益は41,389千円(同14.6%減)となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見

つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、今年度に入るとそうした動きが一段落しました。その為、ヨウコーケアカレッジの受講生も減少し、教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師の需要が増加したことから看護師派遣が売上高を押し上げ、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高(外部顧客への売上高)は131,416千円(前年同期比54.2%増)、セグメント利益は15,813千円(同114.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は725,831千円となり、前連結会計年度末と比較して106,669千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が99,879千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は805,911千円となり、前連結会計年度末と比較して16,802千円減少となりました。これは主に、ソフトウェア等のその他無形固定資産が13,054千円増加する一方、のれんが13,588千円、建物及び構築物が9,879千円、リース資産(有形)が4,770千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は306,398千円となり、前連結会計年度末と比較して32,192千円減少となりました。これは主に、契約負債44,659千円を新たに計上する一方、1年内返済予定の長期借入金18,044千円、未払法人税等12,758千円、未払金等のその他流動負債が38,983千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は757,371千円となり、前連結会計年度末と比較して122,405千円減少となりました。これは主に、長期借入金75,289千円、受入保証金等のその他固定負債が37,056千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は467,973千円となり、前連結会計年度末と比較して31,126千円増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益30,441千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて99,879千円減少し、285,510千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,182千円の収入(前年同期は25,314千円の支出)となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前中間純利益47,855千円、減価償却費17,668千円、のれん償却額13,588千円などです。減少要因の主なものは、法人税等の支払額29,417千円、その他22,900千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,759千円の支出(前年同期は141千円の支出)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出13,671千円、有形固定資産の取得による支出6,088千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97,302千円の支出(前年同期は64,042千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出93,333千円、リース債務の返済による支出3,969千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月18日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,390	285,510
売掛金	400,392	403,555
商品	2,122	2,341
その他	45,031	34,687
貸倒引当金	△435	△263
流動資産合計	832,500	725,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312,045	302,166
土地	133,732	133,732
リース資産(純額)	135,839	131,069
その他(純額)	18,779	20,673
有形固定資産合計	600,397	587,641
無形固定資産		
のれん	113,152	99,564
リース資産	1,696	848
その他	2,660	15,715
無形固定資産合計	117,509	116,127
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,041	9,729
その他	94,765	92,412
投資その他の資産合計	104,807	102,142
固定資産合計	822,714	805,911
資産合計	1,655,215	1,531,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,284	28,381
1年内返済予定の長期借入金	83,588	65,544
リース債務	6,560	6,396
未払法人税等	26,453	13,695
契約負債	—	44,659
その他	186,705	147,721
流動負債合計	338,590	306,398
固定負債		
長期借入金	499,606	424,317
リース債務	150,972	147,166
資産除去債務	27,880	27,945
長期前受収益	72,743	66,424
その他	128,574	91,518
固定負債合計	879,777	757,371
負債合計	1,218,368	1,063,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	384,836	415,278
株主資本合計	439,836	470,278
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,990	△2,305
その他の包括利益累計額合計	△2,990	△2,305
純資産合計	436,846	467,973
負債純資産合計	1,655,215	1,531,743

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結累計期間

(単位：千円)

	前中間連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,211,200	1,304,564
売上原価	1,026,941	1,112,067
売上総利益	184,258	192,497
販売費及び一般管理費	155,169	143,240
営業利益	29,088	49,257
営業外収益		
受取利息	73	122
受取配当金	1	—
受取賃貸収入	4,416	4,505
助成金収入	8,838	5,568
雑収入	1,078	2,125
貸倒引当金戻入額	633	317
営業外収益合計	15,040	12,640
営業外費用		
支払利息	9,964	9,375
その他	2,088	4,501
営業外費用合計	12,052	13,876
経常利益	32,076	48,021
特別損失		
固定資産除却損	0	165
特別損失合計	0	165
税金等調整前中間純利益	32,076	47,855
法人税、住民税及び事業税	23,805	17,413
法人税等調整額	△2,038	—
法人税等合計	21,767	17,413
中間純利益	10,309	30,441
親会社株主に帰属する中間純利益	10,309	30,441

中間連結包括利益計算書

中間連結累計期間

(単位:千円)

	前中間連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	10,309	30,441
その他の包括利益		
繰越ヘッジ損益	872	684
その他の包括利益合計	872	684
中間包括利益	11,182	31,126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,182	31,126

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,076	47,855
減価償却費	17,934	17,668
のれん償却額	14,978	13,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△633	△171
受取利息	△73	△122
支払利息	9,964	9,375
助成金収入	△8,838	△5,568
有形固定資産除却損	0	165
売上債権の増減額(△は増加)	△17,511	△3,163
棚卸資産の増減額(△は増加)	353	406
仕入債務の増減額(△は減少)	△597	△6,902
その他	△49,328	△22,900
小計	△1,674	50,229
利息の受取額	73	122
利息の支払額	△9,956	△9,320
助成金の受取額	8,838	5,568
法人税等の支払額	△22,595	△29,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,314	17,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,340	—
有形固定資産の取得による支出	△8,191	△6,088
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△13,671
敷金及び保証金の回収による収入	392	—
敷金及び保証金の差入による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,372	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△19,759

(単位:千円)

	前中間連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	855,028	—
長期借入金の返済による支出	△914,729	△93,333
リース債務の返済による支出	△4,341	△3,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,042	△97,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,497	△99,879
現金及び現金同等物の期首残高	395,304	385,390
現金及び現金同等物の中間期末残高	305,807	285,510

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大を要因とする当社グループの事業に関する影響の度合いは未だ不透明な部分がありますが、その影響は限定的であるとの仮定に基づき当中間連結会計期間における繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、想定を超える需要への影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(税金費用の計算方法の変更)

中間連結会計期間における税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算していましたが、当中間連結会計期間より年度の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。これによる変更の影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	265,022	712,290	148,680	85,207	1,211,200	—	1,211,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	41,606	41,606	△41,606	—
合計	265,022	712,290	148,680	126,814	1,252,807	△41,606	1,211,200
セグメント利益	31,499	47,131	48,454	7,376	134,462	△105,373	29,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△105,373千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	13,093	1,498	385	14,978
前中間期末残高	—	116,142	13,488	64	129,695

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	283,441	741,751	147,955	131,416	1,304,564	—	1,304,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	44,131	44,131	△44,131	—
合計	283,441	741,751	147,955	175,548	1,348,696	△44,131	1,304,564
セグメント利益	50,703	46,019	41,389	15,813	153,926	△104,669	49,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△104,669千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	—	12,089	1,498	—	13,588
当中間期末残高	—	89,073	10,490	—	99,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。